

看護師復職支援に期待

「医を創る」は上田真美、佐藤建仁、斎藤靖史、水田道雄、辻外記子が担当します。

一人ひとりに合うプログラム 広島

研修会から33人再出発

「緊張の連続ですが、皆さんのおかげで復職でき、充実した毎日です」

もっと看護師を多く雇いたい——。そんな医療機関の望みを後押ししようと、各県は県看護協会などと協力し、看護学生向けセミナーの開催や、就職情報の発信など様々な対策を試みている。中でも、結婚や出産などをきっかけに現場を離れた看護師の復職を支援する事業に注目が集まっている。広島県が昨年度始めた一人ひとりにあったプログラムを用意した研修会は、33人の就職を生み出した。

14年間、子育てのため現場を離れていた笠井芳江さん(41)は広島県廿日市市。2月、国立病院機構広島西医療センター(大竹市)で看護師人生を再スタートさせた。外来の非常勤として週4日は6時間、週1日は8時間働く。土日は休みだ。

7年4カ月間働いた後、主婦になり、4人の子を出産。子育てに追われてきた。一番下の子が保育園に入ったのを機に復職を考えていたところ、ラジオで県の復職支援研

修会を知り、申し込んだ。

自宅に近く、440床と大規模な西医療センターを研修先に選び、1月19日から5日間、研修を受けた。センターは、笠井さん1人の「生徒」に対し、看護の基本的な知識や技術を復習してもらうプログラムを作成。看護師らが感染防止対策や電子カルテの記入法、採血や救命救急の処置法などを教えてくれた。

「自信が少し、取り戻せました。小さな子を育てながら働く他の看護師の姿も励みになり、自分も頑張れそうだなと思いました」

働く場所も西医療センターを希望し、2月5日に面接を受けて採用が決まり、16日から勤務を始めた。

看護職員1人が受け持つ入院患者数で決まる看護体制区分は、同センターの場合「10対1」。看護師をさらに増やしたいセンターにとって、笠井さんは貴重な戦力になりつつある。石本早苗看護部長は「本人の希望で現在は非常勤だが、いつでも常勤として働いてもらいたい」と話す。

この研修は昨年度、広島県が約1300万円の予算を充

て県看護協会に委託した事

業。5、10、15日と助産師の4コースあり、傷害保険料は自己負担だが、研修費用は無料。病院側には研修参加者1人1日につき1万円が支払われる。58病院が研修の受け入れを表明し、08年9月、09年3月、20、40代の45人の復職希望者が参加。うち3人は20年以上離職していた。同協会是一人ひとりの希望を研修先の病院に伝え、個人に合った研修内容を組んでもらうよう、橋渡し役をしている。

45人のうち73%の33人が復職を果たした。今年度も県は約1300万円の予算を組み、同協会に委託。58の協力病院で7月から研修をする予定だ。藤本浩子・県看護協会副会長は「復職者の技術は急に身につくわけではなく、不安もすぐには消えませんが、再び辞めないように周囲が支えて育てることが重要。非常勤など多様な働き方も認めつつ、医療の質を維持していくことが今後の課題です」と言う。

続く



14年ぶりに復職し、受付業務などをする笠井芳江さん(右)＝広島県大竹市の西医療センター

各県の主な事業

新卒や復職を希望する看護職員の確保や定着のため、各県が独自で取り組む主な事業は、予定も含め次の通り。

【鳥取県】育児と仕事両立支援＝看護職員らが業務を理由に急きょ保育サービスを利用する際、その経費の一部を助成▽看護体験セミナーの参加促進＝県内で開くセミナーに県外の看護学生らの交通費を負担

【鳥根県】臨床心理士の派遣＝看護職員の離職を防ぐため、相談にのる心理士を3病院へ派遣▽県外で就職ガイダンス＝岡山県や広島県で看護職員を対象に開催

【山口県】さいど(再度)すてっぷナース応援＝復職を希望する看護師らに月1回、社会保険労務士や看護管理者が相談に応じる▽院内保育所支援＝民間病院の施設に運営費を補助

【岡山県】復職支援講座＝県看護協会に委託し、毎月1回、注射や採血など基本的な技術を指導▽高校生へのPR＝看護協会の講師が中高校で出前講座をし、命の大切さや看護師の仕事の魅力を伝える

【広島県】認定看護師育成支援＝日本赤十字広島看護大学(廿日市市)に委託し、摂食・嚥下障害の専門能力をもつ看護師を育てる

看護師復職支援に期待

続き



「即戦力」お産の場も

●岡山大

お産の現場の人手不足の解

消や、地域の子育て力アップを図るために、助産師や看護師を経験した人たちの力を借りようというユニークなプログラムもある。岡山大学大学院保健学研究科の中塚幹也教授らによる、「妊娠中からの母子支援」の即戦力育成プログラム。助産師や看護師を対象に、全15回の講座で、超音波検査や分娩管理法などの最新知識や、DV、性教育などを教える。

岡山大医学部で5月末にあった講座には約20人が参加。新生児の呼吸障害や仮死についての講義や、新生児の人形を使って蘇生の仕方を学ぶ実習があった。写真。「あごをこちら側に圧迫すると、気管がよく見えます」。講師のアドバイスに、受講生は真剣な表情でうなずいていた。

助産師で15年ほど現場を離

れている倉敷市の主婦(47)は「これだけブランクがある、もう実習生以下」。子育てが一段落し、復職を希望しているが、進歩した医療技術についていけるか心配だという。「復帰して人の役に立ちたいので知識を身につけたい」と受講理由を話した。

中塚教授は「結婚や出産で離職した看護師らがなかなか復職に至らないのは大きな損失」と考え、講座を開設した。自身のライフサイクルにあわせて地域のボランティアに参加するなど、子育て支援にかかわってもらい、地域の母子支援体制の強化にもつながりたいという。

取材後記

多様な雇用形態 支える研修制度

西医療センターの研修では、当時の看護師長が笠井さんの採血の練習のために腕を貸してくれたそうだ。外来では現在、11人の看護師が非常勤で働く。笠井さんは「子どもが大きくなったら常勤も考えたい」と言う。丁寧に指導し、それぞれの思いを尊重して多様な雇用形態を認めれば、人は集まってくるに違いない。働く側と雇用する側、互いの本気度が伝わる広島県の研修のような事例の広がり

(辻)

「意見お寄せください」

中国5県共通の医療や福祉の記事を毎週木曜に掲載します。ご意見、ご感想を朝日新聞岡山総局「医療」の係へメール(okayama@asahi.com)か、〒700・0815 岡山市北区野田屋町1の12の11まで郵送でお寄せください。